

政党外交ミッション（インド） 令和6年9月8日-12日
日本維新の会 国際局

1. 背景及び目的

わが党は、政党として国際政治及び世論形成に参画し、各国における認知度向上と発信力強化を行うとともに、政策理念の実現に資する国際的な支持を拡大するため、これまで党代表及び国際局を中心に在京大使等の国内要人との意見交換及び人脈構築を行い、昨年米国を訪問し、政府関係者や主要なシンクタンクの要人と意見交換を行った。

本年は、経済はもちろん、安全保障上も重要なパートナーであるインドを訪問先に選定し、インド政府関係者や有力政党幹部、経済人との交流を図る。また本ミッションでは、外務省を中心に日本政府とも連携を取り、日本の外交力の一助として政党外交を行うことで、平和で安全な国際社会と対外関係の維持・発展に寄与し、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ることを目指す。

2. 出張先・期間

- インド デリー、ムンバイ
- 令和6年9月8日-12日（現地滞在）

3. 代表団メンバー

- 馬場伸幸 党代表 衆議院議員
- 青柳仁士 国際局長 衆議院議員
- 柳ヶ瀬裕文 総務会長 参議院議員
- 金子道仁 国際局副局長 参議院議員
- 上野真 国際局職員

4. 訪問先

(1) 狙い

- 政党・政治家：インドは世界最大の民主主義国家であり、民主的な政権交代も起きているが、同時に高い水準での経済成長を成し遂げている世界でも特出した国である。民主主義国家における政党の在り方・考え方を政府与党であるインド人民党幹部や、野党第一党の国民会議派トップ等と意見交換し、両国の関係強化に資する政党間関係を築いていく。

- 大臣・政府系機関：日本人の民意の一端を代表する政党として、中国に対抗するための協力関係強化に資する両国の関係構築を行う。またインドは日本の ODA 支援先の

トップでもあり、日本はインドの経済成長の軸にも関わる。更に、インドから日本へのインバウンドと言った産業需要はまだ未知数である。両国の発展的な国家間協力について政府関係者と意見交換する。

■インド企業：官民、様々なレベルでの協力が重要である両国間の関係において、インド最大の企業グループであるタタ財閥トップと意見交換し、インド企業から見た課題を理解し相互理解を果たし、日印経済交流活発化の一端を担う。

■在インド日本企業：マルチスズキ、在インド商工会等と実際の現場における課題について意見交換し、さらなる両国間の経済活性化に向けた政治面からのアプローチを検討する。特にマルチスズキは日系企業のインド成功例でもあり、重要な存在として工場まで赴き理解を深める。

(2) 訪問先と略歴

別紙のとおり

5. 成果

(1) 日本人の民意の一端を代表する政党として、中国に対抗するために二国間だけでなく、QUAD（日米豪印戦略対話）や FOIP（自由で開かれたアジア太平洋）等の多国間による協力関係強化重要性を再確認。また技術面、文化面でも両国の交流関係が更に活発化するに、人材育成や就労支援面から解決について議論を行った。（閣外外務大臣、マハーラーシュトラ州主席次官）

(2) 世界最大の民主主義国家における政党のあり方や考え方に関する理解を深め、日本におけるより良い民主主義と統治機構を考える上での参考とするとともに、これまで築いてきた経済や安全保障における日印の協力関係の重要性を最認識。互いに政党を率いる立場から政党同士の相互理解を深めた。（国民会議派マリカルジュン・カルゲ総裁、アナンド・シャルマル元外相）

(3) 目まぐるしく変化する世界情勢において、インドと日本の両国から文化面、言語面、そして歴史的な繋がりを通じて相互に歩み寄ることで関係性が成り立っている現状について意見交換し、理解を深めた。（タタグループ、国民会議派）

(4) 日本企業のインド進出や日印の経済交流を更に活発化するために、成功事例であるマルチスズキの工場に訪問。更に実際にインドで事業展開している企業要人と面談し課題の共有と解決に向けた方向性について意見交換を行った。（マルチスズキ、日本企業

関係者)

- (5) 州政府における人材育成面での課題を共有し、協力関係の構築について意見交換。インバウンドや観光交流と言った双方間の人の移動活発化にあたって食事面等でのインド人の懸念事項等について意見交換を行った。(マハーラーシュトラ州主席次官、スタートアップ)

- (6) 日本の ODA の最大投資先であるインドにおいて、ODA がいかに社会変化を与え経済成長の中核を支えているか、また他国との国際競争がどのように行われたか、事例としてデリー地下鉄に乗り現状を実感した。

以 上

別紙

<主要訪問先>

9月9日:

マルチスズキ



日本の自動車会社スズキ株式会社の子会社であるマルチ・スズキ・インディア・リミテッド（MSIL）はインド最大の自動車会社である。前者企業は国営企業マルチ・ウドヨグであり、1981年2月にインド政府と日本のスズキ株式会社の合弁会社として「マルチスズキ」が設立された。

現在、スズキが56.2%の株式を保有。車種は、小型車アルト・800（小型車）から高級セダンであるCiazなど18種類に渡る。

インド防衛問題研究所



所長はチノイ元駐日大使。インド国防省が100%予算を拠出する研究機関（1965年設立）。約110名が所属し、研究員は軍関係者（主に退役軍人）、学者、公務員（主に国防省、外務省関係者）で構成。防衛研究所と覚書を締結しており、毎年定期的なプログラムを開催。研究は、独自リサーチ業務の他、国防省、内務省、外務省等から要請された委託事業を実施。現在は「マノハール・パリカル印防衛問題研究所」と改名し、MP-IDSAと呼称（パリカル氏は元国防大臣）。

プラシャント・クマール・シン（インド防衛問題研究所 研究員）



中国の戦略・国内情勢及び台湾社会の専門家。2009年よりインド防衛問題研究所に入局。ニューデリーのジャワハルラール・ネルー大学の国際課程及び東アジア研究センターに在籍（博士号取得）。中国国際問題研究所（CIIS）、フランス・アジアセンター、ベトナム・ホーチミン国家政治学院、タイグエン大学など、著名な研究機関に招かれ講演を行っている。

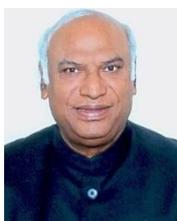
アバイ・K・シン（インド防衛問題研究所 研究員）



東南アジア・オセアニア研究センター研究員。インド海軍の退役軍人であり、27年にわたる豊富な指揮官・幕僚経験を持つ。ミサイル・砲撃戦を専門とする水上戦将校として、潜水艦救難・深海潜水艦、艦隊補助艦等を指揮。外務省軍縮・国際安全保障局軍事部長も務めた。チェンナイ大学及びムンバイ大学で修士号（防衛・戦略研究）を取得。

9月10日：

マリカルジュン・カルゲ（国民会議派総裁）



インドの政治家であり、現・国民会議派総裁。1942年生まれ。カルナータカ州議会の議員（1972年－2009年）を9期務めた後、カルナータカ州政府の閣僚として交通担当閣外大臣、労働雇用連邦内閣大臣、鉄道および社会正義・権利保護（追加担当）連邦内閣大臣を歴任。2009年からインド下院（ローク・サバー）の国会議員を務める。2021年にインド最大野党である国民会議派の総裁として選出される。カルナタカ大学にて

法学士号（LL.B.）を取得。

アナンド・シャルマル（元外務大臣）



元・外務大臣（2006年－2009年）。1984年にインドの連邦議会（上院）議員当選。1987年より国防省諮問委員会委員、1988年からインド報道評議会委員、国防常設委員会委員、兼外務省諮問委員会委員（2004年－2006年）、国会議員給与合同委員会委員を歴任。また、外務大臣退任は商工大臣に就任。弁護士であり、政治家。

シュリ・パビトラ・マルゲリータ（外務担当閣外大臣）



現・外務担当閣外大臣。2014年に政治家としてのキャリアをスタートさせ、アッサム州学生・青年福祉諮問委員会委員秘書、アッサム州首相政治秘書などを歴任。2022年4月よりインド国会議員（参議院）。2024年6月9日にインド連邦国務大臣に就任。2024年、インド外務担当閣外大臣兼繊維大臣に就任。アッサム語の芸術と文化の成長と発展に多大な貢献。アッサム語の短編映画やドキュメンタリーを20本以上制作・民謡や現代歌謡を100曲以上を制作。

9月11日：

タタサンズ（タタグループ 持株会社）



インド大手財閥であるタタ・グループの持株会社であるタタ・サンズ。タタ・サンズの株式資本の66%は慈善信託によって保有されており、教育、健康、生活向上、芸術・文化を目的に支援を実施している。

スチャリタ・チョードリー（タタ・サンズ上級副社長）



2017年よりタタ・サンズ上級副社長（現職）。タタ・インタラクティブ・システムズにてマネージャー（1998年 - 2000年）、バンク・オブ・アメリカ子会社であるメルリンチ社副社長（2000 - 2009年）、ローカルウールズ社共同創業者、金融商品に関するアプリ会社であるウェルス・ウィザードにて取締役就任（2015 - 2017）歴任。インド経営大学院カルカッタ校及び英国クリーン・メアリー大学大学院にて経済学専攻。

レグラマン アヤスワミ（タタ・コンサルタント・サービス上級副社長）



現・上級副社長兼デジタルエンジニアリング部門グローバルヘッド。1994年にタタ・コンサルタント・サービス（TCS）に入社。TCS入社前は国営・バーラト重電機在籍。IoT及び人工知能事業に特化しており、コネクテッド・ヘルス、コネクテッド・デバイス、コネクテッド・サプライチェーンなどのソリューションを開発。インド政府とNASSCOMが設立したIoTセンター・オブ・エクセレンスの理事会メンバー。取引先としては、ゼネラル・モーターズ、三菱重工業等。インド工科大学で機械工学の修士号取得。

スジャータ・サンク（マハーラーシュトラ州首席秘書官）



2023年よりマハーラーシュトラ州の第48代首席秘書官（初の女性首席秘書官）。国連人道支援ミッションではカンボジア及びコソボで事務官、インド政府においては女性・子ども開発の事務局長、ナーシク（インド・マハーラーシュトラ州北西部の都市）の弁務官を歴任。パンジャブ大学では歴史学を専攻し、ハーバード大学の武見フェローとして、専門分野は公衆衛生、気候変動、災害管理を研究。

<その他面談者>

●経済人（デリー）

鮎川堅一 スズキ（株） 副社長

竹内寿志 マルチスズキ社長（スズキ（株） 専務役員）

豊福健一郎 マルチスズキ社長（スズキ（株） 常務役員）

山口一成 マルチスズキ取締役（スズキ（株） 常務役員）

笠原和人 マルチスズキ執行役員

木村玲 インド三菱重工業株式会社 社長
安藤省吾 ダイキン工業株式会社 専任役員
榎本善之 三井物産株式会社 執行役員 インド総代表
飯田康博 デンソー インド地域 CEO、デンソー・インターナショナル・インディア社長
片桐常弥 ANA インド総代表 兼デリー支店長
山本兼由 インド日本製鉄社長
水洗満美子 不動産のフサタ代表
西山直隆 Tech Japan Inc. 代表
横田絵里香 Adventure India Journey Private Limited
川崎宏希 JETRO 事業担当部長

●有識者

ハルシット・セーガル アナンタ・センター（シンクタンク） 研究員
アヌシュリー・ドゥッタ アナンタ・センター（シンクタンク） 研究員
ディパンジャイ・ロイ・チュードリー エコノミック・タイムズ紙 外交問題担当編集者
リバ・ガングリー・ダス 戦略防衛研究評議会（シンクタンク） 研究員
サラブジート・S・プラマー 戦略防衛研究評議会（シンクタンク） 研究員

●経済人（ムンバイ）

松永宗徳 JETRO ムンバイ事務所 所長
宮入伸光 住友商事 支店長（副会長）
西村和成 みずほ銀行 支店長（総務部）
高橋邦明 損保ジャパン 支店長（厚生部）
石本茂 全日本空輸 支店長（交流部）
結城成貴 旭化成 支店長（交流部）
霜田直人 三菱UFJ銀行（会計部）

●大使館・総領事

鈴木浩 インド国兼ブータン国駐箚 特命全権大使
北郷恭子 特命全権大使在インド日本国大使館 公使
安倍憲明 在インド日本国大使館 公使
八木浩治 在ムンバイ日本国総領事館 総領事